

第2編 平成22年度公営企業会計決算審査

下 呂 市 水 道 事 業 会 計

下呂市下呂温泉合掌村事業会計

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業 会 計

第 1 章 審査の対象

平成 22 年度 下呂市水道事業会計決算

平成 22 年度 下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 22 年度 下呂市立金山病院事業会計決算

第 2 章 審査日

平成 23 年 7 月 4 日(月)・6 日(水)

第 3 章 審査の場所

下呂庁舎第 2 会議室、ふるさとの杜事務所、下呂市立金山病院講義室及び現地

第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、附属書類及び関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等に主眼をおき、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

下呂市水道事業会計

第 5 章 下呂市水道事業会計

第 1 節 業務概要

(1) 業務状況について

本年度の水道事業は、給水区域内人口及び給水人口は減少しているが、年間総配水量は、2,311,702 m³で前年対比 40,214 m³の増となった。また、有収率は 81.07%で、前年対比 1.09 ポイント減少している。

経営収支は、総収益 249,007,070 円に対し、総費用 145,016,522 円となり、差引で 103,990,548 円の純利益となった。また、施設整備では主なものとして、新東上田浄水場機械電気設備工事 (318,320,100 円)、新東上田浄水場建設工事 (36,058,050 円)を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
行政区域内人口	人	38,688	38,205	37,748	37,355	36,905
給水区域内人口	人	7,672	7,613	7,559	7,468	7,232
給水人口	人	7,567	7,541	7,503	7,397	7,154
給水件数	件	3,239	3,230	3,224	3,222	3,205
給水量	m ³	2,033,693	2,064,706	2,038,319	1,872,945	1,884,830
1 日平均給水量	m ³	5,572	5,641	5,584	5,131	5,164
1 日 1 人平均給水量	リットル	736	748	744	694	722
配水量	m ³	2,431,205	2,469,138	2,421,404	2,271,488	2,311,702
1 日平均配水量	m ³	6,661	6,746	6,634	6,223	6,333
1 日最大配水量	m ³	8,768	9,543	8,937	8,272	8,068
1 人 1 日最大配水量	リットル	1,159	1,265	1,191	1,118	1,128
有収水量	m ³	2,018,838	2,054,124	2,033,243	1,866,226	1,874,198
1 日平均有収水量	m ³	5,531	5,612	5,571	5,113	5,135
有収率	%	83.04	83.19	83.97	82.16	81.07

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
φ13	件 数	2,800	2,789	2,797	2,880	2,866
	有収水量	678,806	672,919	651,152	654,195	662,655
φ20	件 数	232	236	228	148	147
	有収水量	120,662	120,645	129,134	119,493	100,835
φ25	件 数	100	99	98	97	97
	有収水量	167,389	177,656	162,693	148,294	159,295
φ30	件 数	34	34	33	30	31
	有収水量	62,842	83,859	99,425	66,502	65,592
φ40	件 数	39	39	36	33	32
	有収水量	302,846	267,618	241,396	182,306	190,621
φ50	件 数	32	31	30	31	29
	有収水量	457,127	483,552	480,791	426,477	425,369
φ75	件 数	2	2	2	3	3
	有収水量	229,166	247,875	268,652	268,959	269,831
計	件 数	3,239	3,230	3,224	3,222	3,205
	有収水量	2,018,838	2,054,124	2,033,243	1,866,226	1,874,198

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般家庭用	件 数	2,480	2,481	2,490	2,492	2,481
	有収水量	702,677	692,069	666,573	658,858	655,710
官 公 署 用	件 数	102	101	101	103	103
	有収水量	101,976	98,888	91,459	91,925	90,441
学 校 用	件 数	7	6	6	7	5
	有収水量	13,191	11,949	13,128	14,047	10,904
営 業 用	件 数	402	395	393	389	393
	有収水量	231,854	210,270	200,277	187,317	184,495
旅館保養所用	件 数	85	84	77	75	73
	有収水量	927,555	1,002,584	1,018,395	872,431	899,580
公衆浴場用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	16,321	10,676	10,261	8,164	7,401
工 場 用	件 数	12	13	12	12	12
	有収水量	4,046	4,859	7,817	8,303	3,608
そ の 他	件 数	148	147	142	141	135
	有収水量	21,218	22,829	25,333	25,181	22,059
計	件 数	3,239	3,230	3,224	3,222	3,205
	有収水量	2,018,838	2,054,124	2,033,243	1,866,226	1,874,198

(2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職 員 数 (人)	5	3	3	3	3
職員1人当たり給水人口 (人)	1,513	2,514	2,501	2,466	2,385
職員1人当たり給水量 (m ³)	403,768	684,708	677,748	624,315	628,277
職員1人当たり営業収益 (千円)	53,367	90,081	89,065	82,774	82,520

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

当年度は、職員1人当たりの給水量は、628,277 m³で、前年度対比 3,962 m³ (0.6%)の増となっている。

第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、265,342,525 円であり、予算額 259,700,000 円に対し、5,642,525 円の増となった。収益的収入の内訳は、営業収益 259,939,100 円及び営業外収益 5,403,425 円である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、19,429,386 円の減となった。

事業費用の決算額は、147,332,963 円であり、翌年度繰越額 21,000 円を含めると 147,353,963 円となり、予算額 162,949,000 円に対し、15,595,037 円が不用額となった。内訳は、営業費用 139,514,292 円 (94.7%)、営業外費用 7,818,671 円 (5.3%) である。事業費用を前年度決算額と比較すると、8,848,211 円の減となった。

予算・決算の状況

(単 位 : 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	21年度決算額
水道事業収益	259,700,000	265,342,525	5,642,525	284,834,911
営業収益	255,446,000	259,939,100	4,493,100	260,739,200
営業外収益	4,254,000	5,403,425	1,149,425	24,095,711

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	21年度決算額
水道事業費用	162,949,000	147,332,963	21,000	15,595,037	156,181,174
営業費用	153,569,000	139,514,292	21,000	14,033,708	142,789,689
営業外費用	8,480,000	7,818,671	0	661,329	8,116,540
特別損失	500,000	0	0	500,000	5,274,945
予備費	400,000	0	0	400,000	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、288,346,500 円であり、予算額 288,241,000 円に対し、105,500 円の増となった。資本的収入の内訳は、企業債 200,000,000 円 (69.4%)、負担金 346,500 円 (0.1%)、国庫補助金 88,000,000 円 (30.5%) である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、61,079,500 円の増となった。

資本的支出の決算額は、397,841,164 円であり、翌年度繰越額を含めると、398,847,064 円となり、予算額 399,425,000 円に対し、577,936 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 381,408,810 円 (95.9%) 及び企業債償還金 16,432,354 円 (4.1%) である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、418,931,511 円の減となった。なお、建設改良費は、改良費（工事請負費等）21,207,900 円、固定資産購入費 47,760 円、新浄水場建設費（工事請負費等）360,153,150 円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

滝谷取水口法面保護工事	5,764,500 円
国道 41 号線・市道 3、59 号線配水管布設工事	4,450,950 円
市道東上田 36・37 号線配水管布設工事	4,695,600 円
東上田浄水場施工監理他設計業務	5,775,000 円
新東上田浄水場建設工事	36,058,050 円
新東上田浄水場機械電気設備工事	318,320,100 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 109,494,664 円は、当年度分損益勘定留保資金 51,340,553 円、減債積立金 16,432,354 円、建設改良積立金 27,768,682 円及び消費税資本的収支調整額 13,953,075 円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	21 年度決算額
資本的収入	288,241,000	288,346,500	105,500	227,267,000
企業債	200,000,000	200,000,000	0	50,000,000
負担金	241,000	346,500	105,500	1,072,000
国庫補助金	88,000,000	88,000,000	0	176,195,000

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	21 年度決算額
資本的支出	399,425,000	397,841,164	1,005,900	577,936	816,772,675
建設改良費	382,991,000	381,408,810	1,005,900	576,290	797,998,121
企業債償還金	16,434,000	16,432,354	0	1,646	18,774,554

第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表 1 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 249,007,070 円に対し、総費用 145,016,522 円で、差し引き 103,990,548 円の当年度純利益となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
総 収 益	268,839,748	275,737,836	273,035,854	252,579,608	249,007,070
総 費 用	178,235,389	158,853,338	151,053,233	153,447,700	145,016,522
差 引 額	90,604,359	116,884,498	121,982,621	99,131,908	103,990,548

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は、247,561,069 円で、総収益の 99.4%である。営業収益の内訳は、給水収益 247,338,194 円及びその他営業収益 222,875 円である。営業収益を前年度決算額と比較すると、762,005 円の減となったが、これは、その他営業収益 22,851 円の増と給水収益 784,856 円の減によるものである。

営業費用は、137,197,851 円で、総費用の 94.6%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 29,842,793 円、配水及び給水費 10,263,345 円、総係費 34,669,158 円、減価償却費 61,884,495 円、資産減耗費 538,060 円である。営業費用を前年度決算額と比較すると、3,080,060 円の減となったが、これは、原水及び浄水費 1,026,191 円、総係費 2,302,490 円、の増と、配水及び給水費 5,239,577 円、減価償却費 773,381 円、資産減耗費 395,783 円の減によるものである。

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、1,446,001 円で、総収益の 0.6%である。営業外収益の内訳は、受取利息 826,774 円及び雑収益 619,227 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、2,810,533 円の減となったが、これは、受取利息 519,986 円、雑収益 2,290,547 円の減によるものである。

営業外費用は、7,818,671 円で、総費用の 5.4%である。営業外費用は支払利息であり、営業外費用を前年度決算額と比較すると、297,869 円の減となった。

(3) 特別損失について

特別損失について、昨年度は 5,053,249 円であったが、当年度はなかった。

(4) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益 247,338,194 円で、これを年間総有収水量 1,874,198 m³ で除すると、1 m³当たりの供給単価は 131 円 97 銭になり、前年度と比較すると、98 銭低くなっている。

一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額 145,016,522 円を年間総有収水量で除すると、1 m³当たり 77 円 38 銭になり、前年度と比較すると、2 円 14 銭低くなっている。

最近 5 年間は、供給単価が給水原価を上回っており、給水にかかる費用が全額水道料金による収入によって賄われていることがわかる。

最近 5 年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
1 m ³ 当たり供給単価	132.08	131.42	131.33	132.95	131.97
1 m ³ 当たり給水原価	88.29	75.26	74.29	79.52	77.38
差 引	43.79	56.16	57.04	53.43	54.59

(5) 営業収益率について

最近 5 年間の営業収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総収益対総費用比率	150.8	173.6	180.8	164.6	171.7
営業収益対営業費用比率	163.2	190.1	186.7	177.0	180.4

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、7.1 ポイント上回り、171.7%となった。

前年度は、100 円の費用に対し 164.6 円の収益を得たが、当年度は、171.7 円の収益を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると、3.4 ポイント上回り、180.4%となった。

(6) 収支について

営業収益 247,561,069 円から営業費用 137,197,851 円を差し引いた 110,363,218 円が、営業利益である。営業利益に営業外収益 1,446,001 円を加え、営業外費用 7,818,671 円を差し引いた 103,990,548 円が経常利益である。また、特別損失は 0 円であるため、103,990,548 円が当年度純利益である。

(7) 性質別費用について

当年度の性質別費用合計は、145,016,522 円で、前年度に比べ 3,377,929 円減少している。

費用構成状況

(単位：円・%)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増 減	増 減 率
職員給与	22,253,674	24,118,050	1,864,376	108.4
修繕費	7,566,001	4,172,791	△ 3,393,210	55.2
動力費	3,077,384	2,498,022	△ 579,362	81.2
材料費	0	17,000	17,000	皆 増
薬品費	0	0	0	—
減価償却費	62,657,876	61,884,495	△ 773,381	98.8
資産減耗費	933,843	538,060	△ 395,783	57.6
支払利息	7,206,300	7,818,671	612,371	108.5
委託料	36,114,276	36,150,135	35,859	100.1
路面復旧費	47,400	0	△ 47,400	皆 減
賃借料	2,198,020	2,166,935	△ 31,085	98.6
負担金	2,685,182	2,864,518	179,336	106.7
その他	3,654,495	2,787,845	△ 866,650	76.3
合 計	148,394,451	145,016,522	△ 3,377,929	97.7

第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は、3,754,437,389 円である。この内訳は、固定資産 3,122,467,597 円(83.2%)、流動資産 631,969,792 円(16.8%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、300,876,405 円の増となったが、これは、建設仮勘定 342,503,000 円の増と、建物 1,843,870 円、構築物 27,940,896 円、機械及び装置 11,020,099 円、車両運搬具 199,908 円、工具器具及び備品 518,207 円、その他無形固定資産 103,615 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、114,572,098 円の減となったが、これは、前年度未収金 271,122 円、その他未収金 95,550,179 円、貯蔵品 99,939 円の増と、現金・預金 194,137,847 円、営業未収金 16,355,491 円の減によるものである。

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産構成比率	70.9	68.5	71.1	79.1	83.2
流動資産構成比率	29.1	31.5	28.9	20.9	16.8

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は、100%となる。これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、4.1ポイント上回り、83.2%であり、流動資産構成比率は、4.1ポイント下回り、16.8%となっている。

(2)負債について

当年度末における負債総額は、262,197,971円である。この内訳は、未払金255,334,566円(97.4%)及びその他流動負債6,863,405円(2.6%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、185,393,412円の減となったが、これは、未払金173,250,042円、その他流動負債12,143,370円の減によるものである。

(3)資本について

当年度末における資本総額は、3,492,239,418円である。この内訳は、自己資本金1,952,844,678円(55.9%)、借入資本金569,984,218円(16.3%)、資本剰余金602,572,867円(17.3%)、利益剰余金366,837,655円(10.5%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、227,768,682円の増となったが、これは、自己資本金44,201,036円、借入資本金183,567,646円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、143,929,037円の増となったが、これは、資本剰余金84,139,525円、利益剰余金59,789,512円の増によるものである。

(4)財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。当年度は、106.9%で、前年度より3.7ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常200%以上が望ましいとされている。

当年度は、241.0%で、前年度より74.2ポイント高くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常100%以上が望ましいとされている。

当年度は、238.2%で、前年度より73.1ポイント高くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定比率	87.0	83.1	86.2	103.2	106.9
流動比率	2,287.8	834.6	516.5	166.8	241.0
酸性試験比率	2,267.8	827.9	512.2	165.1	238.2

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100]$$

第 5 節 審査の結果及び所見

イ) 審査の結果

審査に付された下呂市水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

ロ) 所見等

給水区域内人口・給水人口・給水件数の減少と井戸水併用など、節水傾向で給水量が減少したが、旅館・保養所等の使用量が増加し、年間総給水量は 1,884,830 m³で前年度比 11,885 m³増加した。

経営収支は総収益 249,007 千円、総費用 145,016 千円となり、差し引き 103,991 千円の黒字決算を維持した。

建設改良工事では、道路改良工事や下水道工事などに併せ、配水管の布設替え等を効率的かつ適切に施工している。また、新浄水場建設工事は、機械電気設備工事など順調に行われている。

財務比率については、固定比率（106.9%）、流動比率（241.0%）、酸性試験比率（238.2%）で、いずれも望ましい数値を維持し、健全経営が継続されている。

観光施設や旅館・保養所等の集中している地域を給水区域としており、安全な水の安定供給を引き続いて望むものである。

下呂市下呂温泉合掌村事業会計

第 6 章 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

第 1 節 業務概要

(1) 業務状況について

下呂市の観光産業も依然として厳しい状況が続いており、当年度の宿泊客数は 100 万人を下回る結果となった。当施設も当年度より年中無休で営業を行い、集客に努めたが、有料入場者数は 153,894 人で前年度より 5,406 人（3.4%）の減少となった。

経営収支は、総収益 215,685,732 円に対し、総費用 269,267,464 円で、差し引き 53,581,732 円の純損失となった。

また、施設整備では主なものとして、受付事務所及び売店棟茅葺屋根差し茅工事（2,940,000 円）、合掌の里トイレ改修工事（4,809,000 円）、ふるさとの杜改修工事（126,525,000 円）、歳時記の森休憩所等建築工事（2,801,400 円）を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
有料入場者数①	人	209,095	213,434	187,585	159,300	153,894
営業日数	日	361	361	361	361	365
1 日平均入場者数 (有料入場者のみ)	人	609	608	530	449	428
無料入場者数②	人	10,240	6,458	3,610	3,091	2,374
入場者数合計①+②	人	219,335	219,892	191,195	162,391	156,268
サイクルモノレール利用者数	人	8,836	6,597	6,135	1,679	0
森の滑り台利用者数	人	35,613	32,637	33,595	18,502	13,908
しらさぎ座利用者数	人	46,486	44,592	28,385	41,140	34,238
合掌村市営駐車場利用台数	台	23,954	24,887	22,380	23,414	22,705

当年度の無料入場者も含めた入場者数合計は、156,268 人で、前年度と比較すると、6,123 人の減少となった。

観光施設事業の入場者数は、下呂温泉の宿泊客数に比例しており、最近では日帰り客も多く見受けられるが宿泊客の約 16.2%となり、0.1 ポイント増となった。これは、年中無休で営業を行った結果と考えられる。

最近 5 年間の観光客の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
入 場 者 数 (人)	219,335	219,892	191,195	162,391	156,268
宿泊客対比 (%)	19.5%	19.5%	17.8%	16.1%	16.2%

※ 宿泊客対比は、宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合

(2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職 員 数 (人)	27	27	26	27	26
平 均 給 与 (千円)	3,848	3,877	4,025	3,824	3,650
労 働 生 産 性 (千円)	10,444	10,374	9,423	8,078	8,197
労働分配率 (%)	36.8	37.4	42.7	47.3	44.5

※ 労働生産性 : 営業収益を職員数で除した数値

※ 労働分配率 : 平均給与を労働生産性で除した数値

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると職員1人当たり営業収益は、8,197,174円で、前年度8,078,421円と比較して118,753円の増となっている。営業収益が前年度に比較し、2.3%減少したが、職員数も減少したため、1人あたりの労働生産性が増となった。

第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、226,286,901円であり、予算額272,846,000円に対し、46,559,099円の減である。収益的収入の内訳は、営業収益223,718,488円(98.9%)及び営業外収益2,568,413円(1.1%)である。

収益的収入を前年度決算額と比較すると、5,567,171円の減となった。

収益的支出の決算額は、275,342,540円であり、予算額300,904,000円に対し、25,561,460円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用275,340,393円(99.9%)及び営業外費用2,147円(0.1%)である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、23,865,759円の減となった。

予算・決算の状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	21年度決算額
事 業 収 益	272,846,000	226,286,901	△ 46,559,099	231,854,072
営業収益	271,293,000	223,718,488	△ 47,574,512	228,961,337
営業外収益	1,553,000	2,568,413	1,015,413	2,892,735

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	21年度決算額
事業費用	300,904,000	275,342,540	25,561,460	299,208,299
営業費用	297,382,000	275,340,393	22,041,607	297,764,099
営業外費用	2,522,000	2,147	2,519,853	1,444,200
特別損失	0	0	0	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の予算額・決算額は前年度と同様0円であった。

資本的支出の決算額は、159,889,449円であり、予算額163,830,000円に対し、3,940,551円が不用額となった。

資本的支出の内訳は、建設改良費153,902,349円及び文化伝承事業開発費5,987,100円であり、建設改良費のうち、75,550,000円は前年度繰越金である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、81,080,076円の増となった。

建設改良費153,902,349円の内訳は、次のとおりである。

受付事務所及び売店棟茅葺屋根差し茅工事	2,940,000円
合掌の里トイレ改修工事	4,809,000円
駐車場用地購入	11,700,000円
ふるさとの杜改修工事	126,525,000円
歳時記の森休憩所等建築工事	2,801,400円
その他業務等	5,126,949円

また、文化伝承事業開発費5,987,100円は、影絵昔話企画制作業務委託料等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額159,889,449円は、過年度分損益勘定留保資金152,834,860円及び当年度消費税資本的収支調整額7,054,589円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	21年度決算額
資 本 的 収 入	0	0	0	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	21年度決算額
資 本 的 支 出	163,830,000	159,889,449	3,940,551	78,809,373
建設改良費	157,530,000	153,902,349	3,627,651	73,819,773
文化伝承事業開発費	6,300,000	5,987,100	312,900	4,989,600

第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表 3 のとおりである。当年度の経営収支は、経営収支は、総収益 215,685,732 円に対し、総費用 269,267,464 円で、差し引き 53,581,732 円の当年度純損失となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単 位 : 円)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
総収益	283,303,915	282,976,452	248,519,791	220,998,851	215,685,732
総費用	301,776,683	299,347,611	280,422,526	292,067,646	269,267,464
差引額	△ 18,472,768	△ 16,371,159	△ 31,902,735	△ 71,068,795	△ 53,581,732

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は、213,126,532 円で、総収益の 98.8%である。営業収益の内訳は、利用収益 116,917,432 円、販売収益 91,335,257 円、その他営業収益 4,853,843 円である。

営業収益を前年度決算額と比較すると、4,990,846 円の減となったが、これは、販売収益 3,649,591 円の増と、利用収益 7,875,944 円、その他営業収益 764,493 円の減によるものである。

営業費用は、269,265,317 円で、総費用の 99.9%である。営業費用の内訳は、一般管理費 26,346,106 円、施設経営費 143,818,409 円、販売費用 52,151,364 円、減価償却費 22,073,544 円、資産減耗費 24,875,894 円である。

営業費用を前年度決算額と比較すると、22,802,329 円の減となったが、これは、一般管理費 121,082 円、販売費用 2,465,850 円の増と、施設経営費 9,701,735 円、減価償却費 9,925,615 円、資産減耗費 5,761,911 円の減によるものである。

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、2,559,200 円で、総収益の 1.2%である。営業外収益の内訳は、受取利息 1,239,768 円及び雑収益 1,319,432 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、322,273 円の減となったが、これは、雑収益 739,475 円の増と、受取利息 1,061,748 円の減によるものである。

営業外費用は、雑支出 2,147 円である。

(3) 特別損失について

特別損失は、当年度は 0 円である。

(4) 営業収益率について

最近5年間の営業収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総収益対総費用比率	93.9	94.5	88.6	75.7	80.1
営業収益対営業費用比率	93.4	93.8	87.4	74.7	79.2

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。

前年度と比較すると、4.4ポイント上回り、80.1%となった。平成14年度が100.4%であったが、それ以降は100%以下で厳しい状況である。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。

前年度と比較すると、4.5ポイント上回り、79.2%となった。

最近5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入場者1人当たり営業収益	1,286	1,274	1,281	1,343	1,364
入場者1人当たり営業費用	1,376	1,358	1,467	1,799	1,723

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は、1,364円で、前年度対比21円(1.6%)の増で、1人当たりの営業費用は、1,723円で前年度対比76円(4.2%)の減となった。

依然、1人当たりの営業費用が営業収益を大きく上回っており、引き続き赤字決算となっている。

(5) 収支について

営業収益213,126,532円から営業費用269,265,317円を差し引いた56,138,785円が営業損失である。営業損失に営業外収益2,559,200円を加え営業外費用2,147円を差し引いた53,581,732円が、経常損失である。また、特別損失は0円であるため、53,581,722円が当年度純損失である。

第4節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表4のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は、858,177,287円である。この内訳は、固定資産595,049,129

円(69.3%)及び流動資産 263,128,158 円(30.7%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、110,487,422 円の増となったが、これは土地 12,008,000 円、建物 90,358,612 円、構築物 70,825,632 円、工具器具及び備品 4,986,775 円、文化伝承事業開発費 3,514,100 円の増と、機械及び装置 758,518 円、車両運搬具 186,178 円、建設仮勘定 69,770,226 円、施設利用権 386,160 円、システム開発費 103,615 円、投資 1,000 円の減によるものである。

流動資産を前年度決算額と比較すると、192,383,494 円の減となったが、これは、未収金 3,121,236 円の増と、現金預金 195,345,864 円、貯蔵品 158,866 円の減によるものである。

最近 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
固定資産構成比率	49.2	46.8	48.6	51.5	69.3
流動資産構成比率	50.8	53.2	51.4	48.5	30.7

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。

これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、17.8 ポイント上回り 69.3%であり、流動資産構成比率は、17.8 ポイント下回り、30.7%となっている。固定資産構成比率が年々高くなっていることから、資本が固定化の傾向にあると言える。

(2)負債について

当年度末における負債総額は、26,946,291 円である。この内訳は、未払金 21,921,651 円(81.3%)、預り金 24,640 円(0.1%)、その他流動負債 5,000,000 円(18.6%)である。

負債総額を前年度決算額と比較すると、28,314,340 円の減となったが、これは預り金 22,106 円の増と、未払金 28,336,446 円の減によるものである。

(3)資本について

当年度末における資本総額は、831,230,996 円である。この内訳は、自己資本金 979,678,869 円(117.8%)、資本剰余金 42,936,600 円(5.2%)、利益剰余金△191,384,473 円(△23.0%)である。

資本総額を前年度決算額と比較すると、53,581,732 円の減となったが、これは、利益剰余金の減によるものである。

(4)財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。当年度は、71.6%で、前年度より 16.8 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200%以上が望ましいとされている。

当年度は、976.5%で、前年度より152.2ポイント高くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常100%以上が望ましいとされている。

当年度は、944.6%で、前年度より136.1ポイント高くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定比率	49.8	47.6	49.4	54.8	71.6
流動比率	3,838.5	3,109.3	3,074.0	824.3	976.5
酸性試験比率	3,779.3	3,063.1	3,017.4	808.5	944.6

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。

$$[(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100]$$

第 5 節 審査の結果及び所見

イ) 審査の結果

審査に付された下呂市下呂温泉合掌村事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

ロ) 所見等

下呂温泉合掌村の入場者数は、下呂温泉観光客の動向に左右されているが、当年度の有料入場者数は 153,894 人で前年度比 5,406 人の減少となった。

経営収支は、総収益 215,685 千円に対し、総費用 269,267 千円で差し引き 53,582 千円の純損失となった。

施設整備では、ふるさとの杜改修工事（126,525 千円）、合掌の里トイレ改修工事（4,809 千円）をはじめ、文化伝承事業開発費として影絵昔話「祖師野丸」の製作（4,990 千円）など施設の魅力づくりに努力している。

財務比率については、固定比率（71.6%）、流動比率（976.5%）、酸性試験比率（944.6%）で、いずれも望ましい数値を維持しているが、企業会計の経営方針として収益対費用の比率が 80.1%という比率を放置してはならない。費用対効果の面からもイベントなど、事業の内容・方法について更に検討されたい。

ふるさとの杜から新しく歳時記の森として、春は桜、秋は紅葉と四季を通して楽しめる施設をめざして整備された。花木の生育を含め完成には歳月を要すると思われるが、市民の協力と関係者の努力を望むものである。

下呂市立金山病院事業会計

第 7 章 下呂市立金山病院事業会計

第 1 節 業務概要

(1) 業務状況について

当年度は、入院患者数は延べ 22,546 人となり、前年度より 2,278 人の減少となった。また、外来患者数は、延べ 51,580 人となり、前年度より 692 人の増加となった。

経営収支は、総収益 1,170,319,845 円に対し、総費用 1,187,079,119 円で、差引 16,759,274 円の純損失となった。また、病院の器械備品の充実を図るため、血液凝固分析装置 (1,365,000 円)、X線画像管理サーバー (3,853,500 円)、文書管理システム (1,199,100 円)、液晶ハイビジョンテレビ 15 台 (890,205 円)、電動ベット 10 台 (2,976,750 円) を購入した。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
病 床 数		床	113	113	113	113	113
入院 ・ 外来患者数		人	86,445	85,501	78,300	75,712	74,126
入院患者数 年間		人	25,030	27,143	24,722	24,824	22,546
1 日平均		人	68.6	74.2	67.7	68.0	61.8
外来患者数 年間		人	61,415	58,358	53,578	50,888	51,580
1 日平均		人	228.3	219.4	202.2	192.0	193.9
病 床 利 用 率		%	60.7	65.6	59.9	60.2	54.7
患者 1 人 1 日当たり 診療収入	入院	円	20,600	20,251	20,873	21,269	23,610
	外来	円	7,025	7,426	7,644	8,055	8,153
職 員 数		人	83	79	81	78	81
医師		人	9	8	8	8	8
看護師（準看護師を含む）		人	37	37	38	36	39
医療技術職員		人	14	14	16	17	17
栄養士		人	2	1	1	1	1
薬剤師		人	2	2	2	2	2
事務職員		人	5	5	6	6	6
その他職員		人	14	12	10	8	8

注 1：病床数・職員数は、各年度末のものである。

2：入院患者数／365日（平成17・18・20・21・22年度）・366日（平成19年度）

3：外来患者数／266日（平成22年度）265日（平成20・21年度）・266日（平成19年度）・268日（平成17年度）・269日（平成18年度）

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数 74,126 人で、前年度に比べ 1,586 人減少している。この内訳は、入院延患者数は、22,546 人で、2,278 人の減、外来延患者数は、51,580 人で、692 人の増となっている。

最近 5 年間の診療科別患者数比較表

(単位：人)

科 別	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
内 科	入院	12,365	13,515	11,257	9,873
	外来	24,556	23,426	21,153	20,458
外 科	入院	12,297	13,546	13,422	14,865
	外来	12,469	11,957	11,297	10,967
整 形	入院	0	0	0	0
	外来	23	0	0	0
小 児 科	入院	174	82	37	86
	外来	11,431	11,737	11,469	10,216
耳鼻咽喉科 週 2 日診察	入院	0	0	0	0
	外来	2,646	2,395	2,022	2,160
人工透析	入院	194	0	0	0
	外来	1,359	1,390	1,260	1,150
歯 科	入院	0	0	6	0
	外来	7,503	6,232	6,218	5,937
診 療 所	入院	0	0	0	0
	外来	1,428	1,221	159	0
合 計	入院	25,030	27,143	24,722	24,824
	外来	61,415	58,358	53,578	50,888
	計	86,445	85,501	78,300	75,712

第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,173,188,559 円であり、予算額 1,243,961,000 円に対し、70,772,441 円の減となった。収益的収入の内訳は、医業収益 1,039,091,760 円 (88.6%)、医業外収益 134,096,799 円 (11.4%) である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、25,541,726 円の増となった。

収益的支出の決算額は、1,197,255,082 円であり、予算額 1,243,961,000 円に対し、

46,705,918 円が不用額となった。収益的支出の内訳は、医業費用 1,173,139,594 円(98.0%)、医業外費用 23,036,539 円(1.9%)、特別損失 1,078,949 円(0.1%)である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、32,058,360 円の減となった。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	21年度決算額
病院事業収益	1,243,961,000	1,173,188,559	△ 70,772,441	1,147,646,833
医業収益	1,108,113,000	1,039,091,760	△ 69,021,240	1,022,950,052
医業外収益	135,848,000	134,096,799	△ 1,751,201	123,325,673
特別利益	0	0	0	1,371,108

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	21年度決算額
病院事業費用	1,243,961,000	1,197,255,082	46,705,918	1,229,313,442
医業費用	1,239,999,000	1,173,139,594	66,859,406	1,207,192,360
医業外費用	2,883,000	23,036,539	△ 20,153,539	20,720,676
特別損失	1,079,000	1,078,949	51	1,400,406

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、73,767,100 円であり、予算額 73,568,000 円に対し、199,100 円の増となった。資本的収入の内訳は、出資金 16,455,000 円(22.3%)、国県支出金 3,433,000 円(4.7%)、企業債 51,400,000 円(69.7%)、寄付金 2,479,100 円(3.4%)である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、47,326,400 円の増となった。

資本的支出の決算額は、130,887,957 円であり、予算額 138,182,000 円に対し、7,294,043 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 109,976,358 円(84.0%)、企業債償還金 19,911,599 円(15.2%)、投資 1,000,000 円(0.8%)である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、66,025,156 円の増となった。

建設改良費の 109,976,358 円は、新病院建設事業に係る工事費及び委託費が 97,546,500 円、器械備品購入費等が 12,429,858 円であり、主なものは、次のとおりである。

市立金山病院建設工事既設物撤去・移設工事	16,275,000 円
市立金山病院建設工事(当年度出来高支払分)	14,700,000 円
医療機器等調査業務委託料	3,557,400 円
市立金山病院建設事業アドバイザー業務委託料	11,000,000 円
市立金山病院建設事業実施設計業務委託料	50,190,000 円
X線画像管理サーバー	3,853,500 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 57,120,857 円は、消費税資本的収支調整額 258,418 円と過年度分損益勘定留保資金 56,862,439 円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	21年度決算額
資 本 的 収 入	73,568,000	73,767,100	199,100	26,440,700
出資金	16,455,000	16,455,000	0	23,351,000
国県支出金	3,433,000	3,433,000		
繰入金	0	0	0	1,718,000
企業債	51,400,000	51,400,000	0	0
寄付金	2,280,000	2,479,100	199,100	1,280,000
返還金	0	0	0	91,700

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	21年度決算額
資 本 的 支 出	138,182,000	130,887,957	7,294,043	64,862,801
建設改良費	117,270,000	109,976,358	7,293,642	42,960,200
企業債償還金	19,912,000	19,911,599	401	21,502,601
投資	1,000,000	1,000,000	0	400,000

第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益1,170,319,845円に対し、総費用1,187,079,119円で、差引き16,759,274円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 収 益	1,129,270,263	1,193,405,277	1,123,277,508	1,144,656,002	1,170,319,845
総 費 用	1,187,789,371	1,197,542,022	1,210,868,477	1,219,385,008	1,187,079,119
差 引 額	△ 58,519,108	△ 4,136,745	△ 87,590,969	△ 74,729,006	△ 16,759,274

(1) 医業収益及び費用について

医業収益は、1,036,485,879円で、総収益の88.6%である。内訳は、入院収益532,301,049円、外来収益420,554,276円、その他医業収益83,630,554円である。医業収益を前年度決算額と比較すると、16,259,312円の増となったが、これは、入院収益4,313,140円、外来収益10,640,376円、その他医業収益1,305,796円の増によるものである。

医業費用は、1,162,967,858円で、総費用の98.0%である。医業費用の主なものは、給与費701,788,640円、材料費159,512,386円、経費243,297,480円である。医業費用を前

年度決算額と比較すると、34,299,390 円の減となったが、これは、経費 3,887,831 円、研究研修費 245,211 円の増と、給与費 9,735,965 円、材料費 16,064,497 円、減価償却費 11,989,659 円、資産減耗費 642,311 円の減によるものである。

給与費は、701,788,640 円で、医業収益に対し 67.7%を占め、前年度決算額と比較すると、9,735,965 円の減となった。また、材料費は、159,512,386 円で、医業収益に対し 15.4%を占め、前年度決算額と比較すると、16,064,497 円の減となった。このうち、薬品費は、94,056,707 円で、医業収益に対し 9.1%を占め、前年度決算額と比較すると、9,520,486 円の減となった。経費は、243,297,480 円で、医業収益に対し 23.5%を占め、前年度決算額と比較すると 3,887,831 円の増となった。

減価償却費は、55,148,206 円で、前年度決算額と比較すると、11,989,659 円の減となった。

これは、建物減価償却費 631,926 円、構築物減価償却費 20,232 円、器械備品減価償却費 11,337,501 円の減によるものである。

資産減耗費は、313,825 円で、前年度決算額と比較すると 642,311 円の減となった。

これは、棚卸資産減耗費 376,311 円、固定資産除却費 266,000 円の減によるものである。

(2) 医業外収益及び費用について

医業外収益は、133,833,966 円で、総収益の 11.4%である。主なものは、他会計補助金 17,111,000 円、負担金交付金 111,140,000 円である。医業外収益を前年度決算額と比較すると、10,775,639 円の増となったが、これは、他会計補助金 655,000 円、負担金交付金 10,472,000 円、患者外給食収益 16,572 円の増と、受取利息及び配当金 103,937 円、県補助金 217,000 円、その他医業外収益 46,996 円の減によるものである。

医業外費用は、23,032,312 円で、総費用の 1.9%である。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 931,747 円、雑支出 21,544,643 円、雑損失 555,922 円である。

医業外費用を前年度決算額と比較すると、2,314,958 円の増となったが、これは、雑支出 2,313,264 円、雑損失 86,227 円の増と、支払利息及び企業債取扱諸費 84,533 円の減によるものである。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別損失は、1,078,949 円で、これは不納欠損を含む過年度損益修正損 878,949 円及びその他特別損失 200,000 円である。

(4) 収支について

医業収益 1,036,485,879 円から医業費用 1,162,967,858 円を差し引いた 126,481,979 円が、医業損失である。医業損失に医業外収益 133,833,966 円を加え、医業外費用 23,032,312 円を差し引いた 15,680,325 円が経常損失である。また、特別損失は 1,078,949 円であるため、16,759,274 円が当年度純損失となり、前年度繰越欠損金をこれに加えると、当年度未処理欠損金は 413,478,281 円となった。

第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は、1,212,328,722 円である。この内訳は固定資産 789,542,309 円(65.1%)及び流動資産 422,786,413 円(34.9%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、51,145,554 円の増となったが、これは、建設仮勘定 93,686,049 円、長期貸付金 800,000 円の増と、建物 16,396,930 円、構築物 175,082 円、器械備品 26,768,483 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、53,161,429 円の増となったが、これは、現金預金 16,758,361 円、未収金 32,216,126 円、貯蔵品 4,186,942 円の増によるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、141,762,248 円である。この内訳は、引当金 3,440,495 円(5.1%)、未払金 132,135,802 円(93.2%)、未払消費税 691,400 円(0.5%)、預り金 5,494,551 円(3.9%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、67,210,756 円の増となったが、これは、未払金 67,394,069 円、預り金 136,487 円の増と、未払消費税 319,800 円の減によるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、1,070,566,474 円である。この内訳は、資本金 1,332,520,226 円(124.5%)及び剰余金△261,953,752 円(△24.5%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、47,943,401 円の増となったが、これは、自己資本金 16,455,000 円の増と、借入資本金 31,488,401 円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、10,847,174 円の減となったが、これは、資本剰余金 5,912,100 円の増と、利益剰余金が 16,759,274 円の減となったことによる。なお、借入資本金は、137,150,889 円で、資本金の 10.3%を占めている。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。当年度は 84.6%で、前年度より 5.0 ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、100%以下であれば良く、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。

当年度は 73.5%で、前年度より 2.3 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200%以上が望ましいとされている。

当年度は、305.7%で、前年度より 214.1 ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金とい

った当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常 100%以上が望ましいとされている。

当年度は、297.6%で、前年度より 212.5 ポイント低くなっている。

最近 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単 位 : %)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
固定比率	77.6	71.4	78.3	79.6	84.6
固定資産対長期資本比率	67.7	65.2	69.0	71.2	73.5
流動比率	810.3	892.0	746.0	519.8	305.7
酸性試験比率	788.2	883.4	722.9	510.1	297.6

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100]$$

2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。

$$[\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100]$$

3) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100]$$

4) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100]$$

第 5 節 審査の結果及び所見

イ) 審査の結果

審査に付された下呂市立金山病院事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

ロ) 所見等

当年度の入院患者数は延べ 22,546 人と前年度より 2,278 人減少している。また、外来患者数は延べ 51,580 人で前年度より 692 人増加している。

経営収支は、総収益 1,170,320 千円に対し、総費用 1,187,079 千円で差し引き 16,759 千円の純損失となった。

公的医療機関としての使命を認識し、X線画像管理サーバー（3,854 千円）、血液凝固分析装置（1,365 千円）などの医療機器の整備を図った。

財務比率については、固定比率（84.6%）、固定資産対長期資本比率（73.5%）、流動比率（305.7%）酸性試験比率（297.6%）で、いずれも望ましい数値を維持している。

懸案の新病院建設工事は、平成 23 年 2 月 7 日に着工し、平成 24 年 5 月 31 日完成予定で順調に行われている。工事の安全を祈るとともに、市民に安心と信頼される病院づくりを願うものである。

付 表

比 較 損 益 計 算 書
比 較 貸 借 対 照 表

別表 1

下 呂 市 水 道 事 業

費 用 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 費 用	137,197,851	94.6	143,103,275	94.7	△ 5,905,424	△ 4.1
原 水 及 び 浄 水 費	29,842,793	20.6	32,099,265	21.3	△ 2,256,472	△ 7.0
配 水 及 び 給 水 費	10,263,345	7.1	15,649,192	10.4	△ 5,385,847	△ 34.4
総 係 費	34,669,158	23.9	32,028,230	21.2	2,640,928	8.2
減 価 償 却 費	61,884,495	42.7	62,204,929	41.2	△ 320,434	△ 0.5
資 産 減 耗 費	538,060	0.3	1,121,659	0.7	△ 583,599	△ 52.0
営 業 外 費 用	7,818,671	5.4	7,949,958	5.3	△ 131,287	△ 1.7
支 払 利 息	7,818,671	5.4	7,877,952	5.2	△ 59,281	△ 0.8
雑 支 出	0	0.0	72,006	0.0	△ 72,006	皆減
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	145,016,522	100.0	151,053,233	100.0	△ 6,036,711	△ 4.0
当 年 度 純 利 益	103,990,548		121,982,621		△ 17,992,073	△ 14.7

比較損益計算書

(単位：円・％)

収 益 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	247,561,069	99.4	267,195,639	97.9	△ 19,634,570	△ 7.3
給 水 収 益	247,338,194	99.3	267,031,809	97.8	△ 19,693,615	△ 7.4
そ の 他 営 業 収 益	222,875	0.1	163,830	0.1	59,045	36.0
営 業 外 収 益	1,446,001	0.6	5,840,215	2.1	△ 4,394,214	△ 75.2
受 取 利 息	826,774	0.3	4,299,778	1.6	△ 3,473,004	△ 80.8
雑 収 益	619,227	0.3	1,540,437	0.6	△ 921,210	△ 59.8
計	249,007,070	100.0	273,035,854	100.0	△ 24,028,784	△ 8.8
当 年 度 純 損 失	0		0		0	0.0

別表 2

下 呂 市 水 道 事 業

資 産 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	3,122,467,597	83.2	2,821,591,192	79.1	300,876,405	10.7
有 形 固 定 資 産	3,122,219,766	83.2	2,821,239,746	79.1	300,980,020	10.7
土 地	316,905,545	8.4	316,905,545	8.9	0	0.0
建 物	58,055,057	1.5	59,898,927	1.7	△ 1,843,870	△ 3.1
構 築 物	1,267,580,233	33.8	1,295,521,129	36.3	△ 27,940,896	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	104,168,948	2.8	115,189,047	3.2	△ 11,020,099	△ 9.6
車 両 運 搬 具	234,910	0.0	434,818	0.0	△ 199,908	△ 46.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,724,739	0.1	2,242,946	0.1	△ 518,207	△ 23.1
建 設 仮 勘 定	1,373,550,334	36.6	1,031,047,334	28.9	342,503,000	33.2
無 形 固 定 資 産	247,831	0.0	351,446	0.0	△ 103,615	△ 29.5
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	207,231	0.0	310,846	0.0	△ 103,615	△ 33.3
流 動 資 産	631,969,792	16.8	746,541,890	20.9	△ 114,572,098	△ 15.3
現 金 預 金	304,591,948	8.1	498,729,795	14.0	△ 194,137,847	△ 38.9
前 年 度 未 収 金	6,028,249	0.1	5,757,127	0.2	271,122	4.7
営 業 未 収 金	21,518,079	0.6	37,873,570	1.1	△ 16,355,491	△ 43.2
未 収 還 付 消 費 税	0	—	0	—	0	—
そ の 他 未 収 金	292,371,481	7.8	196,821,302	5.5	95,550,179	48.5
貯 蔵 品	2,460,035	0.1	2,360,096	0.1	99,939	4.2
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
合 計	3,754,437,389	100.0	3,568,133,082	100.0	186,304,307	5.2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債・資本の部						
科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	率
流動負債	262,197,971	7.0	447,591,383	12.5	△ 185,393,412	△ 41.4
未払金	255,334,566	6.8	428,584,608	12.0	△ 173,250,042	△ 40.4
未払消費税	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	6,863,405	0.2	19,006,775	0.5	△ 12,143,370	△ 63.9
資本金	2,522,828,896	67.2	2,295,060,214	64.3	227,768,682	9.9
自己資本金	1,952,844,678	52.0	1,908,643,642	53.5	44,201,036	2.3
借入資本金	569,984,218	15.2	386,416,572	10.8	183,567,646	47.5
剰余金	969,410,522	25.8	825,481,485	23.2	143,929,037	17.4
資本剰余金	602,572,867	16.0	518,433,342	14.6	84,139,525	16.2
国庫補助金	333,778,783	8.9	249,969,258	7.0	83,809,525	33.5
工事負担金	238,259,950	6.3	237,929,950	6.7	330,000	0.1
受贈財産評価額	30,534,134	0.8	30,534,134	0.9	0	0.0
利益剰余金	366,837,655	9.8	307,048,143	8.6	59,789,512	19.5
減債積立金	84,886,233	2.3	96,318,587	2.7	△ 11,432,354	△ 11.9
建設改良積立金	177,960,874	4.7	111,597,648	3.1	66,363,226	59.5
当年度未処分金利益剰余金	103,990,548	2.8	99,131,908	2.8	4,858,640	4.9
合 計	3,754,437,389	100.0	3,568,133,082	100.0	186,304,307	5.2

下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 費 用	269,265,317	100.0	292,067,646	100.0	△ 22,802,329	△ 7.8
一 般 管 理 費	26,346,106	9.8	26,225,024	9.0	121,082	0.5
施 設 経 営 費	143,818,409	53.4	153,520,144	52.6	△ 9,701,735	△ 6.3
販 売 費 用	52,151,364	19.4	49,685,514	17.0	2,465,850	5.0
減 価 償 却 費	22,073,544	8.2	31,999,159	10.9	△ 9,925,615	△ 31.0
資 産 減 耗 費	24,875,894	9.2	30,637,805	10.5	△ 5,761,911	△ 18.8
営 業 外 費 用	2,147	0.0	0	—	2,147	皆増
支払利息及び企業 債 取 扱 い 諸 費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	2,147	0.0	0	—	2,147	皆増
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益 修 正 費	0	—	0	—	0	—
計	269,267,464	100.0	292,067,646	100.0	△ 22,800,182	△ 7.8
当 年 度 純 利 益					0	

比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	213,126,532	98.8	218,117,378	98.7	△ 4,990,846	△ 2.3
利 用 収 益	116,917,432	54.2	124,793,376	56.5	△ 7,875,944	△ 6.3
販 売 収 益	91,355,257	42.4	87,705,666	39.7	3,649,591	4.2
そ の 他 営 業 収 益	4,853,843	2.2	5,618,336	2.5	△ 764,493	△ 13.6
営 業 外 収 益	2,559,200	1.2	2,881,473	1.3	△ 322,273	△ 11.2
受 取 利 息	1,239,768	0.6	2,301,516	1.0	△ 1,061,748	△ 46.1
雑 収 益	1,319,432	0.6	579,957	0.3	739,475	127.5
計	215,685,732	100.0	220,998,851	100.0	△ 5,313,119	△ 2.4
当 年 度 純 損 失	53,581,732		71,068,795		△ 17,487,063	△ 24.6
合 計	269,267,464		292,067,646		△ 22,800,182	△ 7.8

別表 4

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	595,049,129	69.3	484,561,707	51.5	110,487,422	22.8
有 形 固 定 資 産	568,628,038	66.2	461,163,941	49.0	107,464,097	23.3
土 地	120,795,997	14.1	108,787,997	11.6	12,008,000	11.0
建 物	295,482,006	34.4	205,123,394	21.8	90,358,612	44.1
構 築 物	140,015,554	16.3	69,189,922	7.4	70,825,632	102.4
機 械 及 び 装 置	4,079,884	0.5	4,838,402	0.5	△ 758,518	△ 15.7
車 両 運 搬 具	197,843	0.0	384,021	0.0	△ 186,178	△ 48.5
工 具 器 具 及 び 備 品	8,056,754	0.9	3,069,979	0.3	4,986,775	162.4
建 設 仮 勘 定	0	0.0	69,770,226	7.4	△ 69,770,226	皆減
無 形 固 定 資 産	26,421,091	3.1	23,396,766	2.5	3,024,325	12.9
電 話 加 入 権	216,500	0.0	216,500	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	2,316,960	0.3	2,703,120	0.3	△ 386,160	△ 14.3
システム開発費	207,231	0.0	310,846	0.0	△ 103,615	△ 33.3
文化伝承事業開 発 費	23,680,400	2.8	20,166,300	2.2	3,514,100	17.4
投 資	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
出 資 金	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
流 動 資 産	263,128,158	30.7	455,511,652	48.5	△ 192,383,494	△ 42.2
現 金 預 金	250,408,123	29.2	445,753,987	47.4	△ 195,345,864	△ 43.8
未 収 金	4,125,284	0.5	1,004,048	0.1	3,121,236	310.9
貯 蔵 品	3,594,751	0.4	3,753,617	0.4	△ 158,866	△ 4.2
その他流動資産	5,000,000	0.6	5,000,000	0.6	0	0.0
合 計	858,177,287	100.0	940,073,359	100.0	△ 81,896,072	△ 8.7

比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債・資本の部						
科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
流動負債	26,946,291	3.1	55,260,631	5.9	△ 28,314,340	△ 51.2
未払金	21,921,651	2.5	50,258,097	5.4	△ 28,336,446	△ 56.4
預り金	24,640	0.0	2,534	0.0	22,106	872.4
その他流動負債	5,000,000	0.6	5,000,000	0.5	0	0.0
資本金	979,678,869	114.2	979,678,869	104.2	0	0.0
自己資本金	979,678,869	114.2	979,678,869	104.2	0	0.0
剰余金	△ 148,447,873	△ 17.3	△ 94,866,141	△ 10.1	△ 53,581,732	56.5
資本剰余金	42,936,600	5.0	42,936,600	4.6	0	0.0
他会計補助金	42,936,600	5.0	42,936,600	4.6	0	0.0
利益剰余金	△ 191,384,473	△ 22.3	△ 137,802,741	△ 14.7	△ 53,581,732	38.9
利益積立金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	29,869,125	3.5	29,869,125	3.2	0	0.0
当年度未処理金 (欠損金)	△ 221,253,598	△ 25.8	△ 167,671,866	△ 17.9	△ 53,581,732	32.0
合 計	858,177,287	100.0	940,073,359	100.0	△ 81,896,072	△ 8.7

下呂市立金山病院事業

費用の部						
科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
医業費用	1,162,967,858	98.0	1,197,267,248	98.2	△ 34,299,390	△ 2.9
給与費	701,788,640	59.1	711,524,605	58.4	△ 9,735,965	△ 1.4
材料費	159,512,386	13.5	175,576,883	14.4	△ 16,064,497	△ 9.1
経費	243,297,480	20.5	239,409,649	19.6	3,887,831	1.6
減価償却費	55,148,206	4.7	67,137,865	5.5	△ 11,989,659	△ 17.9
資産減耗費	313,825	0.0	956,136	0.1	△ 642,311	△ 67.2
研究研修費	2,907,321	0.2	2,662,110	0.2	245,211	9.2
医業外費用	23,032,312	1.9	20,717,354	1.7	2,314,958	11.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	931,747	0.1	1,016,280	0.1	△ 84,533	△ 8.3
雑支出	21,544,643	1.8	19,231,379	1.6	2,313,264	12.0
雑損失	555,922	0.0	469,695	0.0	86,227	18.4
特別損失	1,078,949	0.1	1,400,406	0.1	△ 321,457	△ 23.0
過年度損益修正損	878,949	0.1	492,106	0.0	386,843	78.6
その他特別損失	200,000	0.0	908,300	0.1	△ 708,300	△ 78.0
計	1,187,079,119	100.0	1,219,385,008	100.0	△ 32,305,889	△ 2.6
当年度純利益	0		0		0	

比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 収 益	1,036,485,879	88.6	1,020,226,567	89.1	16,259,312	1.6
入 院 収 益	532,301,049	45.5	527,987,909	46.1	4,313,140	0.8
外 来 収 益	420,554,276	35.9	409,913,900	35.8	10,640,376	2.6
その他医業収益	83,630,554	7.2	82,324,758	7.2	1,305,796	1.6
医 業 外 収 益	133,833,966	11.4	123,058,327	10.8	10,775,639	8.8
受取利息及び配当金	263,525	0.0	367,462	0.0	△ 103,937	△ 28.3
他 会 計 補 助 金	17,111,000	1.5	16,456,000	1.5	655,000	4.0
補 助 金	0	0.0	217,000	0.0	△ 217,000	皆減
負 担 金 交 付 金	111,140,000	9.5	100,668,000	8.8	10,472,000	10.4
患者外給食収益	104,294	0.0	87,722	0.0	16,572	18.9
その他医業外収益	5,215,147	0.4	5,262,143	0.5	△ 46,996	△ 0.9
特 別 利 益	0	0.0	1,371,108	0.1	△ 1,371,108	皆減
特 別 利 益	0	0.0	1,371,108	0.1	△ 1,371,108	皆減
計	1,170,319,845	100.0	1,144,656,002	100.0	25,663,843	2.2
当 年 度 純 損 失	16,759,274		74,729,006		△ 57,969,732	△ 77.6

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部						
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	789,542,309	65.1	738,396,755	66.6	51,145,554	6.9
有形固定資産	787,742,309	65.0	737,396,755	66.5	50,345,554	6.8
土 地	9,800,025	0.9	9,800,025	0.9	0	0.0
建 物	348,520,958	28.7	364,917,888	32.9	△ 16,396,930	△ 4.5
構 築 物	2,256,141	0.2	2,431,223	0.2	△ 175,082	△ 7.2
器 械 備 品	296,755,830	24.5	323,524,313	29.2	△ 26,768,483	△ 8.3
車 両	2,532,829	0.2	2,532,829	0.2	0	0.0
建 設 仮 勘 定	127,876,526	10.5	34,190,477	3.1	93,686,049	274.0
投 資	1,800,000	0.1	1,000,000	0.1	800,000	80.0
長 期 貸 付 金	1,800,000	0.1	1,000,000	0.1	800,000	80.0
流 動 資 産	422,786,413	34.9	369,624,984	33.4	53,161,429	14.4
現 金 預 金	218,763,102	18.1	202,004,741	18.3	16,758,361	8.3
未 収 金	192,925,295	15.9	160,709,169	14.5	32,216,126	20.0
貯 蔵 品	11,098,016	0.9	6,911,074	0.6	4,186,942	60.6
合 計	1,212,328,722	100.0	1,108,021,739	100.0	104,306,983	9.4

比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債・資本の部						
科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	率
固定負債	3,440,495	0.3	3,440,495	0.3	0	0.0
引当金	3,440,495	0.3	3,440,495	0.3	0	0.0
流動負債	138,321,753	11.4	71,110,997	6.4	67,210,756	94.5
未払金	132,135,802	10.9	64,741,733	5.8	67,394,069	104.1
未払消費税	691,400	0.1	1,011,200	0.1	△ 319,800	△ 31.6
預り金	5,494,551	0.4	5,358,064	0.5	136,487	2.5
資本金	1,332,520,226	109.9	1,284,576,825	116.0	47,943,401	3.7
自己資本金	1,195,369,337	98.6	1,178,914,337	106.4	16,455,000	1.4
借入資本金	137,150,889	11.3	105,662,488	9.6	31,488,401	29.8
剰余金	△ 261,953,752	△ 21.6	△ 251,106,578	△ 22.7	△ 10,847,174	4.3
資本剰余金	104,304,529	8.6	98,392,429	8.9	5,912,100	6.0
国庫補助金	16,568,000	1.4	16,568,000	1.5	0	0.0
県補助金	42,132,000	3.5	38,699,000	3.5	3,433,000	8.9
受贈財産評価額	1,908,849	0.1	1,908,849	0.2	0	0.0
寄付金	43,695,680	3.6	41,216,580	3.7	2,479,100	6.0
利益剰余金	△ 366,258,281	△ 30.2	△ 349,499,007	△ 31.5	△ 16,759,274	4.8
減債積立金	17,220,000	1.4	17,220,000	1.6	0	0.0
建設改良積立金	30,000,000	2.5	30,000,000	2.7	0	0.0
当年度未処理金(欠損金)	△ 413,478,281	△ 34.1	△ 396,719,007	△ 35.8	△ 16,759,274	4.2
合計	1,212,328,722	100.0	1,108,021,739	100.0	104,306,983	9.4